

平成 27 年 3 月期 中間期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 12 月 19 日
上場取引所 非上場

会社名 西日本高速道路株式会社
U R L <http://www.w-nexco.co.jp/>
代表者 代表取締役社長 石塚 由成
半期報告書提出予定日 平成 26 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期中間期	413,492	1.8	4,858	52.9	5,738	48.7	2,485	51.1
26 年 3 月期中間期	406,108	20.6	10,325	15.4	11,188	18.6	5,082	40.9

(注) 包括利益 27 年 3 月期中間期 8,506 百万円 (66.5%) 26 年 3 月期中間期 5,110 百万円 (40.4%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期中間期	26.17	-
26 年 3 月期中間期	53.50	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期中間期	933,863	164,997	17.7	1,736.27
26 年 3 月期	929,551	159,351	17.1	1,675.73

(参考) 自己資本 27 年 3 月期中間期 164,945 百万円 26 年 3 月期 159,194 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期中間期	87,294	16,918	29,369	69,386
26 年 3 月期中間期	38,832	16,049	17,622	74,220

2. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	1,078,500	2,600	4,100	1,200	12.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

3. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

以外の会計方針の変更：有・無

会計上の見積りの変更：有・無

修正再表示：有・無

(注) 詳細は、決算情報（添付資料）14ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期中間期	95,000,000株	26年3月期	95,000,000株
期末自己株式数	27年3月期中間期	-	26年3月期	-
期中平均株式数（中間期）	27年3月期中間期	95,000,000株	26年3月期中間期	95,000,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期中間期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	397,459	2.1	3,793	54.5	5,616	39.8	2,747	2.1
26年3月期中間期	389,156	21.6	8,331	19.8	9,328	44.2	2,692	77.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	901,892	142,691	15.8
26年3月期	902,360	143,209	15.9

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 142,691百万円 26年3月期 143,209百万円

2. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,045,000	300	1,800	200

業績予想の適切な利用に関する説明

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

第 1	経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析	2
	経営成績に関する分析	2
	キャッシュ・フローの状況に関する分析	3
第 2	中間連結財務諸表	4
	中間連結貸借対照表	4
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
	(中間連結損益計算書)	6
	(中間連結包括利益計算書)	7
	中間連結株主資本等変動計算書	8
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
	中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	11
	会計方針の変更	14
第 3	中間財務諸表	15
	中間貸借対照表	15
	中間損益計算書	17
	中間株主資本等変動計算書	18

第 1 経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、企業の設備投資や公共投資の堅調さも反映して、引き続き回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループが管理する高速道路の通行台数は、4月からの消費増税等の影響により前年同期比3.0%の減少となりましたが、高速道路事業の料金収入は、料金割引の再編等により360,909百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

高速道路事業以外の事業については、サービスエリア・パーキングエリア(以下、「S A・P A」といいます。)事業を中心に展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が413,492百万円(前中間連結会計期間比1.8%増)、営業費用が408,634百万円(同3.2%増)、営業利益が4,858百万円(同52.9%減)、経常利益が5,738百万円(同48.7%減)となり、法人税等を控除した中間純利益は2,485百万円(同51.1%減)となりました。

なお、各セグメントの概要は次のとおりです。

(高速道路事業)

高速道路事業においては、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)と平成18年3月31日に締結した「高速自動車国道中央自動車道西宮線等に関する協定」、「一般国道31号(広島呉道路)に関する協定」、「一般国道165号及び一般国道166号(南阪奈道路)に関する協定」及び「一般国道201号(八木山バイパス)に関する協定」並びに道路整備特別措置法(昭和31年法律第7号)(以下「特措法」といいます。)第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行いました。

このうち、道路管理事業においては、「お客さまの安全・安心」を最優先課題に掲げ、道路の保全や交通安全対策を実施してきました。また、E T Cの利用促進を図るとともに、平成26年3月14日に国土交通大臣の許可を受け平成26年4月1日から平日朝夕割引などの新たな高速道路料金や、S A・P Aのトイレの設備改善などを実施しました。なお、地域の堅調な交通量に支えられ、当社が管理していた一般国道201号(八木山バイパス)が平成26年10月1日より無料開放となりました。

一方、道路建設事業においては、新たに創設された国の補助制度を活用して整備するスマートインターチェンジ等についての事業許可を平成26年8月8日に受けるなど、高速道路ネットワークの形成・充実に努めてきました。

その結果、料金収入・道路資産賃借料が増加し、営業収益は390,224百万円(前中間連結会計期間比2.4%増)、営業費用については、387,688百万円(同3.7%増)となり、営業利益は2,535百万円(同65.4%減)となりました。

なお、平成26年1月に策定した「東・中・西日本高速道路株式会社が管理する高速道路における大規模更新・大規模修繕計画(概略)」について、大規模更新・大規模修繕の事業を実施するために必要な調整を進めています。

(受託事業)

受託事業においては、高速道路の計画・建設・管理の各段階を通じ、これまで培ってきた技術力・ノウハウを活かして、東九州自動車道などの国土交通大臣からの委託に基づく新直轄方式(注)に係る高速自動車国道の新設(以下「直轄高速道路事業」といいます。)や一般国道24号の改築事業をはじめとする国や地方公共団体等からの委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施しました。その結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,325百万円(前中間連結会計期間比25.6%減)、営業費用は2,321百万円(同26.1%減)となり、営業利益は4百万円(前中間連結会計期間は営業損失15百万円)となりました。

(注) 高速自動車国道法(昭和32年法律第79号)第5条第1項の規定に基づき定められた整備計画において国土交通大臣が施行主体とされた高速自動車国道の区間につき、国土交通大臣が新設を行う方式をいいます。

(S A ・ P A 事業)

S A ・ P A 事業においては、テナント各社と協力し、S A ・ P A を「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指し、地域性や交通特性などを踏まえた店づくりとして、S A ・ P A のブランド化を進めています。ブランド化にあたっては、「おもてなしの心」でサービスを提供する「モテナス」として山陽自動車道淡河パーキングエリア(上り線)などを展開し、地域の特色を活かしたサービスを提供する「アドヴァンストエリア」として中国自動車道美東サービスエリア(上り線、下り線)をリニューアルオープンしました。

また、パーキングエリアを運営する子会社3社を合併し、西日本高速道路リテール(株)を設立することにより、経営基盤を強化し、お客さまサービスの更なる向上に努めました。

当中間連結会計期間については、交通量の減少等により、営業収益は16,950百万円(前中間連結会計期間比6.9%減)、営業費用は14,064百万円(同3.5%減)となり、営業利益は2,886百万円(同20.4%減)となりました。

(その他)

その他においては、福岡市天神地区における駐車場事業、建設等のコンサルティング事業、一般自動車道事業、米国における橋梁点検事業、ウルトラファインバブル事業、広告事業、海外における高速道路事業、トラックターミナル事業等を行っています。

なお、一般自動車道事業を実施している芦有ドライブウェイ(株)において、平成26年8月10日台風11号の影響により本線の一部に被害を受け、現在も通行止めの状況にありますが、すでに本復旧工事に着手しております。

当中間連結会計期間のその他全体としては、営業収益は4,272百万円(前中間連結会計期間比7.4%増)、営業費用は4,848百万円(同5.4%増)となり、営業損失は575百万円(前中間連結会計期間は営業損失624百万円)となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の中間期末残高は、69,386百万円(前中間連結会計期間比6.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は87,294百万円(前中間連結会計期間は38,832百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5,716百万円に加え、減価償却費10,893百万円といった資金の獲得があったものの、たな卸資産の増加額80,942百万円及び仕入債務の減少額27,818百万円といった資金の使用によるものです。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであり、かかる資産は、中間連結貸借対照表の「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上されます。なお、その建設資金には財務活動の結果得られた資金を充当しています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は16,918百万円(前中間連結会計期間比5.4%増)となりました。これは主に、E T C 装置、料金収受機械等の設備投資17,244百万円などの使用によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は29,369百万円(前中間連結会計期間比66.7%増)となりました。これは主に、長期借入れ及び道路建設関係社債発行による資金の獲得69,836百万円があった一方、長期借入金の返済及び道路建設関係社債償還による資金の使用39,963百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号)第15条第1項による債務引受額39,957百万円を含みます。)によるものです。

なお、建設投資(仕掛道路資産)に係る有利子負債は、建設投資(仕掛道路資産)を機構に引き渡す際に同時に機構が債務を引受けいたします。

第 2 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,530	65,468
高速道路事業営業未収入金	66,992	63,770
短期貸付金	4,038	36
有価証券	106,500	4,000
仕掛道路資産	449,235	526,731
その他	32,227	38,225
貸倒引当金	23	22
流動資産合計	692,500	698,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,757	93,184
減価償却累計額	26,719	28,224
減損損失累計額	141	167
建物及び構築物（純額）	64,896	64,792
機械装置及び運搬具	135,107	137,353
減価償却累計額	84,420	90,559
減損損失累計額	-	41
機械装置及び運搬具（純額）	50,687	46,752
土地	85,664	85,925
その他	25,471	29,293
減価償却累計額	11,554	12,545
減損損失累計額	-	3
その他（純額）	13,917	16,744
有形固定資産合計	215,164	214,215
無形固定資産		
投資その他の資産		
長期前払費用	1,879	1,868
退職給付に係る資産	371	854
その他	10,687	10,446
貸倒引当金	318	310
投資その他の資産合計	12,620	12,858
固定資産合計	236,487	235,023
繰延資産	563	629
資産合計	929,551	933,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	148,236	129,422
1年内返済予定の長期借入金	6	5
未払法人税等	1,399	5,630
受託業務前受金	2,470	3,834
前受金	1,411	1,298
賞与引当金	3,592	4,194
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	61	51
回数券払戻引当金	166	209
その他	44,888	26,722
流動負債合計	202,233	171,370
固定負債		
道路建設関係社債	324,993	335,085
道路建設関係長期借入金	130,000	150,000
長期借入金	104	99
役員退職慰労引当金	322	254
ETCマイレージサービス引当金	8,174	9,742
退職給付に係る負債	79,033	75,996
その他	25,338	26,317
固定負債合計	567,966	597,495
負債合計	770,200	768,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	55,497	55,497
利益剰余金	67,219	66,846
株主資本合計	170,217	169,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	28
為替換算調整勘定	11	14
退職給付に係る調整累計額	11,056	4,939
その他の包括利益累計額合計	11,022	4,897
少数株主持分	156	51
純資産合計	159,351	164,997
負債・純資産合計	929,551	933,863

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益	406,108	413,492
営業費用		
道路資産賃借料	212,268	262,321
高速道路等事業管理費及び売上原価	151,862	105,702
販売費及び一般管理費	31,652	40,610
営業費用合計	395,782	408,634
営業利益	10,325	4,858
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	8	6
負ののれん償却額	207	207
持分法による投資利益	89	144
土地物件貸付料	301	290
その他	294	261
営業外収益合計	948	950
営業外費用		
支払利息	26	15
損害賠償金	11	13
たな卸資産処分損	13	15
その他	34	27
営業外費用合計	85	70
経常利益	11,188	5,738
特別利益		
固定資産売却益	32	56
負ののれん発生益	1,386	-
抱合せ株式消滅差益	-	357
その他	82	16
特別利益合計	1,501	429
特別損失		
固定資産売却損	22	38
固定資産除却損	36	46
減損損失	-	70
災害による損失	-	219
その他	800	77
特別損失合計	859	452
税金等調整前中間純利益	11,830	5,716
法人税、住民税及び事業税	7,444	5,250
法人税等調整額	703	1,915
法人税等合計	6,740	3,335
少数株主損益調整前中間純利益	5,090	2,380
少数株主利益又は少数株主損失()	7	104
中間純利益	5,082	2,485

(中間連結包括利益計算書)

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,090	2,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	3
為替換算調整勘定	2	2
退職給付に係る調整額	-	6,049
持分法適用会社に対する持分相当額	0	69
その他の包括利益合計	20	6,125
中間包括利益	5,110	8,506
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,102	8,611
少数株主に係る中間包括利益	7	104

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	61,602	164,600
当中間期変動額				
中間純利益			5,082	5,082
連結子会社の増加に伴う増加高			2,135	2,135
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	7,218	7,218
当中間期末残高	47,500	55,497	68,821	171,819

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16	6	-	23	929	165,553
当中間期変動額						
中間純利益						5,082
連結子会社の増加に伴う増加高						2,135
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	2	-	20	780	760
当中間期変動額合計	17	2	-	20	780	6,457
当中間期末残高	34	8	-	43	149	172,011

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	47,500	55,497	64,360	167,357
当中間期変動額				
中間純利益			2,485	2,485
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,485	2,485
当中間期末残高	47,500	55,497	66,846	169,843

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21	11	11,056	11,022	156	156,491
当中間期変動額						
中間純利益						2,485
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	2	6,116	6,125	104	6,020
当中間期変動額合計	6	2	6,116	6,125	104	8,506
当中間期末残高	28	14	4,939	4,897	51	164,997

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,830	5,716
減価償却費	10,419	10,893
減損損失	-	70
負ののれん償却額	207	207
負ののれん発生益	1,386	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9	9
賞与引当金の増減額 (は減少)	570	601
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	45	67
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (は減少)	739	1,568
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,305	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	-	290
受取利息及び受取配当金	54	47
支払利息	2,912	2,545
抱合せ株式消滅差損益 (は益)	-	357
固定資産売却損益 (は益)	10	17
固定資産除却損	313	227
売上債権の増減額 (は増加)	17,189	6,970
たな卸資産の増減額 (は増加)	25,421	80,942
仕入債務の増減額 (は減少)	21,586	27,818
その他	3,329	3,447
小計	34,470	84,030
利息及び配当金の受取額	110	92
利息の支払額	2,781	2,539
法人税等の支払額	2,734	1,664
法人税等の還付額	1,043	847
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,832	87,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52	55
定期預金の払戻による収入	238	58
固定資産の取得による支出	17,951	17,244
固定資産の売却による収入	916	298
投資有価証券の売却及び償還による収入	898	0
関係会社株式の取得による支出	75	-
その他	23	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,049	16,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (は減少)	1,533	-
長期借入れによる収入	20,000	20,000
長期借入金の返済による支出	10,170	6
道路建設関係社債発行による収入	49,833	49,836
道路建設関係社債償還による支出	40,000	39,957
その他	506	503
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,622	29,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	37,257	74,843
現金及び現金同等物の期首残高	110,262	143,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,216	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	283
現金及び現金同等物の中間期末残高	74,220	69,386

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 26社

主要な連結子会社の名称

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

沖縄道路サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

- (3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において平成26年7月1日付けで(株)ハープスを存続会社として(株)ボーチェ・オアシス及び(株)クレッセを吸収合併し、存続会社の商号を西日本高速道路リテール(株)に変更しました。また、西日本高速道路パトロール中国(株)は平成26年7月1日付けで西日本高速道路パトロール関西(株)の会社分割により設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、非連結子会社であった(株)ハートネットは連結子会社である(株)ハープス(西日本高速道路リテール(株)に商号変更)と合併しました。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

沖縄道路サービス(株)

- (2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

九州高速道路ターミナル(株)

- (3) 持分法を適用していない関連会社(TSK(株))は、中間純損益(持分に見合う額) 利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

仕掛道路資産の取得原価は、道路資産の建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等その他道路資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

なお、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

商品・原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械装置	5～10年

また、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員への賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、今後、判明すると見込まれる被害額を推計して計上しています。

回数券払戻引当金

利用停止した回数券の払戻費用に備えるため、払戻実績率により払戻見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度（一部の連結子会社は発生した連結会計年度）から費用処理しています。

なお、連結子会社のうち1社は、会計基準変更時差異（256百万円）を15年による均等額で費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

営業収益のうち、直轄高速道路事業営業収益及び受託事業営業収益等、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、営業収益のうち、道路資産完成高の計上は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した日に行っています。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が675百万円、退職給付に係る負債が3,299百万円増加し、利益剰余金が2,859百万円減少しています。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微です。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は30.10円減少し、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微です。潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため影響ありません。

第 3 中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,231	60,693
高速道路事業営業未収入金	66,992	63,770
リース投資資産（純額）	10	10
有価証券	106,500	4,000
仕掛道路資産	451,488	528,892
原材料及び貯蔵品	1,565	1,542
その他	29,083	27,235
貸倒引当金	23	22
流動資産合計	684,848	686,122
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	89,670	88,150
無形固定資産	3,497	3,057
高速道路事業固定資産合計	93,167	91,207
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	67,482	67,490
その他（純額）	21,280	21,750
有形固定資産合計	88,762	89,241
無形固定資産	231	208
関連事業固定資産合計	88,993	89,449
各事業共用固定資産		
有形固定資産	20,402	20,566
無形固定資産	3,328	3,196
各事業共用固定資産合計	23,730	23,762
その他の固定資産		
有形固定資産	632	528
その他の固定資産合計	632	528
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,719	10,481
貸倒引当金	295	288
投資その他の資産合計	10,423	10,192
固定資産合計	216,948	215,140
繰延資産	563	629
資産合計	902,360	901,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	166,201	134,700
1年以内返済予定長期借入金	3	2
リース債務	295	414
未払法人税等	-	4,643
賞与引当金	1,434	1,455
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	61	51
回数券払戻引当金	166	209
その他	54,806	45,491
流動負債合計	222,969	186,969
固定負債		
道路建設関係社債	324,993	335,085
道路建設関係長期借入金	130,000	150,000
その他の長期借入金	24	20
リース債務	894	1,081
退職給付引当金	61,957	65,436
役員退職慰労引当金	52	36
ETCマイレージサービス引当金	8,174	9,742
関門トンネル事業履行義務債務	3,559	3,364
資産除去債務	192	194
その他	6,332	7,270
固定負債合計	536,181	572,231
負債合計	759,150	759,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金	47,500	47,500
その他資本剰余金	7,997	7,997
資本剰余金合計	55,497	55,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	22,670	19,441
繰越利益剰余金	17,541	20,252
利益剰余金合計	40,211	39,693
株主資本合計	143,209	142,691
純資産合計	143,209	142,691
負債・純資産合計	902,360	901,892

中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	380,281	389,321
営業費用	372,930	386,305
高速道路事業営業利益	7,350	3,015
関連事業営業損益		
営業収益		
直轄高速道路事業収入	138	33
受託業務収入	2,987	2,292
SA・PA事業収入	5,284	5,296
その他の事業収入	465	516
営業収益合計	8,875	8,138
営業費用		
直轄高速道路事業費	138	33
受託業務事業費	3,006	2,287
SA・PA事業費	3,553	3,898
その他の事業費用	1,197	1,140
営業費用合計	7,894	7,360
関連事業営業利益	981	778
全事業営業利益	8,331	3,793
営業外収益	1,034	1,868
営業外費用	37	45
経常利益	9,328	5,616
特別利益	31	54
特別損失	778	272
税引前中間純利益	8,582	5,397
法人税、住民税及び事業税	6,180	4,300
法人税等調整額	290	1,650
法人税等合計	5,890	2,650
中間純利益	2,692	2,747

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497	22,542	18,203	40,745	143,742	143,742
当中間期変動額									
別途積立金の積立					128	128	-	-	-
中間純利益						2,692	2,692	2,692	2,692
当中間期変動額合計	-	-	-	-	128	2,563	2,692	2,692	2,692
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497	22,670	20,767	43,437	146,435	146,435

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	47,500	47,500	7,997	55,497	22,670	14,275	36,945	139,943	139,943
当中間期変動額									
別途積立金の取崩					3,228	3,228	-	-	-
中間純利益						2,747	2,747	2,747	2,747
当中間期変動額合計	-	-	-	-	3,228	5,976	2,747	2,747	2,747
当中間期末残高	47,500	47,500	7,997	55,497	19,441	20,252	39,693	142,691	142,691